

法人単位貸借対照表

令和3年3月31日現在

社会福祉香美市社会福祉協議会

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	当年度末	前年度末	増 減	科 目	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	61,741,931	57,367,412	4,374,519	流動負債	23,623,865	22,414,362	1,209,503
現金預金	37,797,212	38,354,959	△ 557,747	事業未払金	23,038,363	21,781,914	1,256,449
事業未収金	23,886,879	18,954,613	4,932,266	1年以内返済予定リース債務	561,600	561,600	0
1年以内回収予定長期貸付金	57,840	57,840	0	預り金	0	2,730	△ 2,730
固定資産	200,219,447	196,205,589	4,013,858	職員預り金	23,902	68,118	△ 44,216
基本財産	3,000,001	3,000,001	0	固定負債	61,896,378	56,719,320	5,177,058
建 物	1	1	0	リース債務	1,263,600	1,825,200	△ 561,600
定期預金	3,000,000	3,000,000	0	退職給付引当金	32,108,730	28,499,620	3,609,110
その他の固定資産	197,219,446	193,205,588	4,013,858	慰労金引当金(常勤職員)	18,813,179	17,305,029	1,508,150
土 地	41,671,168	41,671,168	0	慰労金引当金(臨時・パート職員)	7,710,022	7,163,826	546,196
車輛運搬具	3,149,865	3,442,828	△ 292,963	慰労金引当金(会長・非常勤職員)	2,000,847	1,925,645	75,202
器具及び備品	1,317,358	1,634,959	△ 317,601	負債の部合計	85,520,243	79,133,682	6,386,561
有形リース資産	1,824,077	2,386,800	△ 562,723	純 資 産 の 部			
ソフトウェア	1,139,361	1,708,534	△ 569,173	基本 金	3,000,000	3,000,000	0
長期貸付金	45,497	51,497	△ 6,000	基本 金	3,000,000	3,000,000	0
退職手当積立基金預け金	27,206,080	24,466,120	2,739,960	基金	0	0	0
善意銀行積立資産	384,984	414,949	△ 29,965	国庫補助金等特別積立金	0	0	0
社会福祉寄附金積立資産	45,891,254	45,327,879	563,375	その他の積立金	120,866,040	117,843,682	3,022,358
人件費積立資産	43,309,503	43,309,503	0	善意銀行積立金	384,984	414,949	△ 29,965
修繕費積立資産	280,000	280,000	0	社会福祉寄附金積立金	45,891,254	45,327,879	563,375
備品等購入積立資産	2,094,051	2,094,051	0	人件費積立金	43,309,503	43,309,503	0
慰労金積立資産(常勤職員)	18,813,179	17,305,029	1,508,150	修繕費積立金	280,000	280,000	0
慰労金積立資産(臨時・パート職員)	7,710,022	7,163,826	546,196	備品等購入積立金	2,094,051	2,094,051	0
慰労金積立資産(会長・非常勤職員)	2,000,847	1,925,645	75,202	慰労金積立金(常勤職員)	18,813,179	17,305,029	1,508,150
広報発行積立資産	382,200	22,800	359,400	慰労金積立金(臨時・パート職員)	7,710,022	7,163,826	546,196
				慰労金積立金(会長・非常勤職員)	2,000,847	1,925,645	75,202
				その他の積立金	382,200	22,800	359,400
				次期繰越活動増減差額	52,575,095	53,595,637	△ 1,020,542
				(うち当期活動増減差額)	2,001,816	△ 507,667	2,509,483
資産の部合計	261,961,378	253,573,001	8,388,377	純資産の部合計	176,441,135	174,439,319	2,001,816
				負債及び純資産の部合計	261,961,378	253,573,001	8,388,377

財務諸表に対する注記(法人会計)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当事項なし

2. 重要な会計方針

(1)退職給与引当金の計上基準

本会職員就業規則第37条並びに退職手当に関する規程第2条において、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金へ加入する職員に約款の定めにより支給すると規定している。そのため、本会の要支給額は預け金により需要額が確保されるため、全国社会福祉団体退職手当積立基金の運用実績により報告される引当金額を計上する。

(2)慰労金引当金の計上基準

本会の嘱託職員給与規程第15条第2項、臨時的任用職員就業規則第44条第2項、パートタイマー就業規則第29条第2項において、「慰労金は単年度決算で余剰金が見込まれる場合、予算の範囲内で積み立てることができる」と規定している。そのため、本会では資金収支計算書において黒字決算が見込まれる場合に予算の範囲内で慰労金積立を行い、資金の性格上同額を慰労金引当金として計上する。

(3)固定資産の減価償却の方法

①平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産

有形固定資産について償却計算を実施するための残存価額は取得価額の10%とする。耐用年数到来時においても使用し続けている有形固定資産については、さらに備忘価額(1円)まで償却を行うことができるものとする。

②平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産

有形固定資産について償却計算を実施するための残存価額はゼロとし、償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却することができるものとする。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

3. 重要な会計方針の変更

適用する会計基準の変更

平成27年度より社会福祉法人会計基準(平成23年7月27日厚生労働省雇用均等・児童家庭局長発0727第1号、厚生労働省社会・援護局長発0727第1号、厚生労働省老健局長発0727第1号連名通知)を適用している。

4. 法人で採用する退職給付制度

本会職員は、社会福祉法人全国社会福祉協議会が設定する全国社会福祉団体職員退職手当積立基金に加入している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

1. 法人が作成する計算書類等

- (1)資金収支計算書(第1号の1.2.3.4様式)
- (2)事業活動計算書(第2号の1.2.3.4様式)
- (3)貸借対照表(第3号の1.2.3.4様式)

2. 附属明細書

- (1)寄附金収益明細書 別紙3(②)
- (2)補助金事業等収益明細書 別紙3(③)
- (3)基本金明細書 別紙3(⑥)
- (4)基本財産及びその他の固定資産の明細書 別紙3(⑧)
- (5)引当金明細書 別紙3(⑨)
- (6)拠点区分 資金収支明細書 別紙3(⑩)
- (7)拠点区分 事業活動明細書 別紙3(⑪)
- (8)積立金・積立資産明細書 別紙3(⑫)
- (9)サービス区分間繰入金明細書 別紙3(⑬)

3. 財産目録

4. 拠点区分及びサービス区分

(1)社会福祉事業区分

①法人拠点区分

- (7)法人運営事業サービス区分
- (4)共同募金配分金事業サービス区分

②本所受託拠点区分

- (7)本所介護予防事業サービス区分
- (4)本所福祉推進事業サービス区分

③障害者自立支援拠点区分

- (7)障害者居宅介護事業サービス区分
- (4)障害者生活介護事業サービス区分

④本所介護保険拠点区分

- (7)居宅介護支援事業サービス区分

- (イ) 訪問入浴介護事業サービス区分
- (ロ) 訪問介護事業サービス区分
- (ハ) 通所介護事業サービス区分
- ⑤生活相談センター拠点区分
 - (ア) 生活相談センター事業サービス区分
 - (イ) 権利擁護事業サービス区分
- ⑥香北受託拠点区分
 - (ア) 香北介護予防事業サービス区分
 - (イ) 香北福祉推進事業サービス区分
- ⑦香北介護保険拠点区分
 - (ア) 香北居宅介護支援事業サービス区分
 - (イ) 香北通所介護事業サービス区分
- (2) 公益事業区分
 - ①物部公益拠点区分
 - (ア) 奥物部ふれあいプラザ管理事業サービス区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
建物	1	0	0	1
合計	3,000,001	0	0	3,000,001

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項なし

8. 担保に供している資産

該当事項なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	2,000,000	1,999,999	1
土地(土佐山田町139番1)	41,671,168	0	41,671,168
車輜運搬具(その他の固定資産・有形固定資産)	36,968,751	33,818,886	3,149,865
器具及び備品(その他の固定資産・有形固定資産)	10,974,370	9,657,012	1,317,358
有形リース資産(その他の固定資産・有形固定資産)	3,369,600	1,545,523	1,824,077
ソフトウェア(その他の固定資産・無形固定資産)	6,724,478	5,585,117	1,139,361
合計	203,416,734	101,708,367	49,101,830

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当事項なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当事項なし

13. 重要な偶発債務

該当事項なし

14. 重要な後発事象

該当事項なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) リース取引に関する注記

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引
 - リース資産の内容
 - 有形リース資産

香北介護保険拠点通所介護事業における車イス仕様車1台である。

(2) ライフラインバンク事業で平成30年度から流動資産1年以内回収予定長期貸付金、固定資産小口資金貸付金が発生している。